平成３０年度 決算状況

人口		
	２７年国調	19,347 人
	２２年国調	21,345 人
	増減率	-9.4 %
面積		781.08 k㎡
人口密度		25 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	19,037 人	18,756 人
30. 1. 1	19,447 人	19,174 人
増減率	-2.1 %	-2.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,036	1,062
	10.4	10.0
第２次	2,064	2,207
	20.7	20.9
第３次	6,876	7,301
	68.9	69.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
10	4493	地方交付税種地	２－２
群馬県	みなかみ町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,534,486	24.9	3,453,714	39.7
地方譲与税	194,106	1.4	194,106	2.2
利子割交付金	2,878	0.0	2,878	0.0
配当割交付金	6,215	0.0	6,215	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,131	0.0	5,131	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	376,720	2.7	376,720	4.3
ゴルフ場利用税交付金	12,549	0.1	12,549	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	61,505	0.4	61,505	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	6,468	0.0	6,468	0.1
地方交付税	4,911,148	34.6	4,562,852	52.4
内訳 普通交付税	4,562,852	32.1	4,562,852	52.4
特別交付税	348,273	2.5	－	－
震災復興特別交付税	23	0.0	－	－
（一般財源計）	9,111,206	64.2	8,682,138	99.7
交通安全対策特別交付金	3,696	0.0	3,696	0.0
分担金・負担金	26,053	0.2	－	－
使用料	181,777	1.3	11,985	0.1
手数料	75,742	0.5	－	－
国庫支出金	742,139	5.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	682,105	4.8	－	－
財産収入	20,773	0.1	1,674	0.0
寄附金	252,203	1.8	－	－
繰入金	1,059,485	7.5	－	－
繰越金	609,335	4.3	－	－
諸収入	215,975	1.5	10,652	0.1
地方債	1,220,200	8.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	445,300	3.1	－	－
歳入合計	14,200,689	100.0	8,710,145	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,330,320	94.2	－
法定普通税	3,330,320	94.2	－
市町村民税	825,730	23.4	－
内訳 個人均等割	34,482	1.0	－
所得割	619,829	17.5	－
法人均等割	71,922	2.0	－
法人税割	99,497	2.8	－
固定資産税	2,315,418	65.5	－
うち純固定資産税	2,255,287	63.8	－
軽自動車税	74,320	2.1	－
市町村たばこ税	114,852	3.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	204,166	5.8	－
法定目的税	204,166	5.8	－
内訳 入湯税	123,394	3.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	80,772	2.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,534,486	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	旧工特	×
低開発	○	旧産炭	×
山振	○	過疎	○
首都	×	近畿	×
中部	×	財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×		

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,200,689	14,562,270
歳出総額	13,223,523	13,632,935
歳入歳出差引	977,166	929,335
翌年度に繰越すべき財源	481,048	296,763
実質収支	496,118	632,572
単年度収支	-136,454	42,583
積立金	940	1,272
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	730,000	550,000
実質単年度収支	-865,514	-506,145

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	191	655,512	3,432
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	26,460	2,940
教育公務員	13	47,184	3,630
臨時職員	－	－	－
合計	204	702,696	3,445
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.10.29	6,800
副市区町村長	1	25.10.29	5,540
教育長	1	25.10.29	5,100
議会議長	1	26.05.01	3,780
議会副議長	1	26.05.01	2,970
議会議員	16	26.05.01	2,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,073,500	15.7	2,040,913	2,016,814	22.0
うち職員給	1,368,386	10.3	1,345,659	－	－
扶助費	1,238,055	9.4	384,922	384,922	4.2
公債費	2,114,846	16.0	2,104,745	2,104,745	23.0
内訳 元利償還金 元金	2,039,235	15.4	2,029,134	2,029,134	22.2
利子	75,611	0.6	75,611	75,611	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,426,401	41.0	4,530,580	4,506,481	49.2
物件費	2,124,146	16.1	1,552,040	1,432,769	15.6
維持補修費	317,563	2.4	266,201	266,201	2.9
補助費等	1,800,950	13.6	1,417,395	1,304,785	14.3
うち一部事務組合負担金	975,652	7.4	863,252	854,255	9.3
繰出金	1,393,348	10.5	1,231,606	1,185,137	12.9
積立金	254,878	1.9	248,248	－	－
投資・出資金・貸付金	106,600	0.8	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,799,637	13.6	784,233		
うち人件費	57,820	0.4	57,820		
内訳 普通建設事業費	1,784,968	13.5	778,533		
うち補助	663,994	5.0	247,193		
うち単独	968,823	7.3	379,589		
災害復旧事業費	14,669	0.1	5,700		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,223,523	100.0	10,030,303		

経常経費充当一般財源等計	8,695,373 千円
経常収支比率	95.0 %（99.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,007,469 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	123,442	0.9	－	123,442
総務費	1,863,610	14.1	73,775	1,622,988
民生費	2,711,804	20.5	40,053	1,604,809
衛生費	1,053,833	8.0	67,436	821,780
労働費	16,106	0.1	－	106
農林水産業費	673,465	5.1	289,907	496,308
商工費	658,472	5.0	110,068	478,357
土木費	1,879,682	14.2	903,113	1,083,075
消防費	566,675	4.3	99,610	492,500
教育費	1,546,919	11.7	201,006	1,196,493
災害復旧費	14,669	0.1	－	5,700
公債費	2,114,846	16.0	－	2,104,745
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,223,523	100.0	1,784,968	10,030,303

繰出の状況		
公営事業等への繰出	合計	1,550,216
	下水道	365,478
	上水道	156,868
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	217,084
	その他	810,786

会計の状況		
国民健康保険	実質収支	218,851
	再差引収支	186,315
	加入世帯数（世帯）	3,204
	被保険者数（人）	5,230
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	90
	国庫支出金	－
	保険給付費	305

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	3,181,591	3,169,652
基準財政需要額	7,419,196	7,377,515
標準税収入額等	4,064,348	4,050,519
標準財政規模	9,072,597	9,205,239
財政力指数	0.43	0.43
実質収支比率（％）	5.5	6.9
公債費負担比率（％）	19.1	19.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.8	11.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,369,632	3,778,692
減債	433,593	433,550
特定目的	3,589,942	3,665,532
地方債現在高	11,359,470	12,178,505
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	611,069	971,343
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	10,504	10,503

徴収率（％）		平成３０年度		平成２９年度	
現年・計	合計	97.9	82.5	97.6	82.3
	市町村民税	98.7	92.3	98.6	92.4
	純固定資産税	97.5	78.5	97.2	78.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）